

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社アイネス
【英訳名】	INES Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 晃一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海三丁目10番1号
【電話番号】	03（6864）3650（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートスタッフ本部主計部長 大房 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	29,988	29,005	42,404
経常利益 (百万円)	2,166	1,247	3,882
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,334	709	2,541
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,241	896	2,492
純資産額 (百万円)	35,035	36,157	36,286
総資産額 (百万円)	45,977	51,675	48,523
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	64.17	34.09	122.20
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	70.0	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,915	2,507	2,325
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,125	9,271	2,045
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	821	3,977	849
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,700	6,375	9,162

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.49	11.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な地政学的リスクの影響を受けながらも、日経平均株価は年初より上昇基調となりました。一方で、我が国の2023年7月～9月期の実質GDPは、前期比0.7%減（年率では2.9%減）となりました。株高、円安基調はあるものの、実体経済は依然として不透明感があるとみています。

また、昨今の人材不足などの状況を反映し、日本においても多くの企業で、生成AI等の新たな技術の活用による、業務効率化や業務変革を推進する動きが加速しています。

このような環境下、当社グループでは「2023中期経営計画」の最終年度として、「自治体向け情報システムWebRingsの標準化対応」「DXソリューションの拡充」「サステナブル経営の推進」の3つの柱をベースに、事業を推進してまいりました。

「自治体向け情報システムWebRingsの標準化対応」につきましては、2023年9月8日閣議決定された「地方公共団体情報システム標準化基本方針の変更」に伴い、標準化対応における移行期限の一部延期による影響を受けましたが、移行に向けて着実に準備を進めています。また、WebRingsの標準化対応をスムーズに進めるために、AIを活用したプロジェクト管理・運営および品質向上施策への取り組みを進めています。

「DXソリューションの拡充」につきましては、自治体および民間企業における生成AI、大規模言語モデル(LLM)を活用したサービスの研究・開発を積極的に進めています。

さらに「サステナブル経営の推進」では、人的投資として「DX人材の育成」「新しい働き方の推進」「多様な人材の交流促進」に取り組んでおり、社員一人ひとりが輝き、持続的に成長し、活躍することのできる環境・風土を醸成しています。

引き続き、当社は『「安心」と「革新」を創造するIT企業』として新たな価値の創造に挑み、お客さまの事業の発展を支えるとともに、より豊かで持続可能な社会の実現に向けて躍進してまいります。

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、以下、業種別及び商品・サービス別の売上高を示しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は290億5百万円と前年同期比3.3%の減収となりました（下表「過去5年度の第3四半期連結累計期間の連結売上高・営業利益の推移」および「業種別連結売上高」をご参照ください）。公共分野につきましては、標準化前のリプレース需要の減少などにより、125億30百万円（前年同期比6.4%減）となりました。金融分野につきましては、前年同期と概ね同水準の87億46百万円（同0.1%減）となりました。産業分野につきましては、主に基幹システム開発案件の減少などにより、77億29百万円（同1.5%減）となりました。

損益面においては、主に公共分野の減収および新営業オフィス開設に伴うコスト増などにより、営業利益は11億68百万円（前年同期比44.4%減）、経常利益は12億47百万円（同42.4%減）となりました。この結果、7億9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（同46.9%減）となりました。

[過去5年度の第3四半期連結累計期間の連結売上高・営業利益の推移]

(単位：百万円)

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期
売上高	29,713	28,647	28,500	29,988	29,005
営業利益	2,214	1,873	1,284	2,100	1,168

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公 共	13,385	44.6%	12,530	43.2%	6.4%
金 融	8,755	29.2%	8,746	30.2%	0.1%
産 業	7,846	26.2%	7,729	26.6%	1.5%
合 計	29,988	100.0%	29,005	100.0%	3.3%

(注) 第1四半期連結累計期間より、グループ事業再編に伴い、従来「その他」に区分していたグループ会社売上高を、公共・金融・産業分野へ表示しました。前第3四半期連結累計期間についても同様に組替再表示しております。

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	11,474	38.3%	10,902	37.6%	5.0%
運 用	11,251	37.5%	10,660	36.8%	5.3%
シ ス テ ム 保 守	3,566	11.9%	3,652	12.6%	2.4%
情 報 機 器 販 売	666	2.2%	764	2.6%	14.7%
そ の 他	3,029	10.1%	3,025	10.4%	0.1%
合 計	29,988	100.0%	29,005	100.0%	3.3%

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は516億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億51百万円増加しました。

流動資産は受取手形、売掛金及び契約資産や有価証券を中心に70億7百万円減少し、179億16百万円となりました。固定資産は、オフィスビル取得による土地や建設仮勘定の増加等により101億59百万円増加し、337億58百万円となりました。

流動負債は、主に賞与引当金や未払法人税等の減少により10億17百万円減少し、53億97百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により42億96百万円増加し、101億19百万円となりました。

純資産は、1億28百万円減少し、361億57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は前連結会計年度末に比べ27億87百万円減少し、63億75百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は25億7百万円（前年同期比30.9%増）となりました。これは主に、売上債権の減少36億57百万円等による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は92億71百万円（前年同期は11億25百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出94億89百万円及び有価証券の売却による収入23億円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は39億77百万円（前年同期は8億21百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入50億円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億65百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,477,400
計	175,477,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,900,000	20,900,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,900,000	20,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	20,900,000	-	15,000	-	3,750

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 96,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,731,600	207,316	-
単元未満株式	普通株式 72,300	-	-
発行済株式総数	20,900,000	-	-
総株主の議決権	-	207,316	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区 牛久保三丁目9番2号	96,100	-	96,100	0.46
計	-	96,100	-	96,100	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,376	7,588
受取手形、売掛金及び契約資産	11,960	8,328
有価証券	2,300	-
仕掛品	268	637
原材料及び貯蔵品	66	46
前払費用	454	483
その他	514	843
貸倒引当金	16	13
流動資産合計	24,924	17,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,710	4,060
減価償却累計額	3,204	3,071
建物及び構築物(純額)	506	988
工具、器具及び備品	4,583	4,480
減価償却累計額	3,494	3,470
工具、器具及び備品(純額)	1,089	1,010
土地	3	5,281
建設仮勘定	1	3,953
有形固定資産合計	1,600	11,234
無形固定資産		
ソフトウェア	2,241	2,477
その他	24	23
無形固定資産合計	2,265	2,501
投資その他の資産		
投資有価証券	13,236	13,400
長期前払費用	678	654
繰延税金資産	4,490	4,544
その他	1,328	1,424
投資その他の資産合計	19,733	20,023
固定資産合計	23,599	33,758
資産合計	48,523	51,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,006	1,685
1年内返済予定の長期借入金	-	208
未払費用	1,261	965
未払法人税等	908	250
未払消費税等	363	222
前受金	191	217
賞与引当金	959	426
役員賞与引当金	73	60
受注損失引当金	48	41
資産除去債務	-	335
その他	601	984
流動負債合計	6,414	5,397
固定負債		
長期借入金	-	4,791
役員退職慰労引当金	102	109
退職給付に係る負債	4,608	4,270
資産除去債務	276	147
その他	834	800
固定負債合計	5,822	10,119
負債合計	12,237	15,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	10,100	10,099
利益剰余金	11,682	11,351
自己株式	155	139
株主資本合計	36,627	36,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	44
退職給付に係る調整累計額	162	109
その他の包括利益累計額合計	341	154
純資産合計	36,286	36,157
負債純資産合計	48,523	51,675

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	29,988	29,005
売上原価	23,273	22,903
売上総利益	6,714	6,102
販売費及び一般管理費	4,614	4,933
営業利益	2,100	1,168
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	11	27
保険配当金	6	10
その他	13	14
営業外収益合計	69	92
営業外費用		
支払利息	0	5
投資事業組合運用損	-	5
その他	2	2
営業外費用合計	2	13
経常利益	2,166	1,247
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
関係会社清算益	-	18
特別利益合計	-	24
特別損失		
固定資産除却損	0	6
減損損失	99	-
特別損失合計	99	6
税金等調整前四半期純利益	2,067	1,265
法人税等	732	556
四半期純利益	1,334	709
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,334	709

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,334	709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	134
退職給付に係る調整額	112	52
その他の包括利益合計	92	187
四半期包括利益	1,241	896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,241	896

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,067	1,265
減価償却費	1,432	1,336
減損損失	99	-
賞与引当金の増減額(は減少)	599	533
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	12
受注損失引当金の増減額(は減少)	22	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72	280
関係会社清算損益(は益)	-	18
固定資産除却損	0	6
投資有価証券売却損益(は益)	-	5
売上債権の増減額(は増加)	522	3,657
棚卸資産の増減額(は増加)	367	349
その他の資産の増減額(は増加)	32	41
仕入債務の増減額(は減少)	509	383
その他の負債の増減額(は減少)	292	828
その他	60	52
小計	2,722	3,759
法人税等の還付額	12	6
法人税等の支払額	819	1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,915	2,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	999
有価証券の純増減額(は増加)	-	2,300
有形固定資産の取得による支出	368	9,489
無形固定資産の取得による支出	407	765
長期前払費用の取得による支出	143	240
投資有価証券の取得による支出	2	10
投資有価証券の売却による収入	-	5
関係会社の清算による収入	-	30
敷金及び保証金の差入による支出	271	164
敷金及び保証金の回収による収入	55	66
資産除去債務の履行による支出	1	5
その他	13	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,125	9,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	5,000
リース債務の返済による支出	12	10
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	807	1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	821	3,977
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31	2,787
現金及び現金同等物の期首残高	9,731	9,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,700	6,375

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間において、横浜事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に基づき見積りの変更を行い、資産除去債務を170百万円計上しております。

この見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
株式会社アイネス (神奈川県横浜市都筑区)	サービス提供用ソフトウェア	ソフトウェア	99

上記のサービス提供用ソフトウェアについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことからゼロとして評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
現金及び預金勘定	9,914百万円	7,588百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	213	1,213
現金及び現金同等物	9,700	6,375

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	415	20.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	415	20.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月5日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ4,491百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,100百万円、自己株式が155百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	519	25.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	520	25.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	業種別売上区分			合計
	公共	金融	産業	
顧客との契約から生じる収益	13,385	8,755	7,846	29,988
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,385	8,755	7,846	29,988

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	業種別売上区分			合計
	公共	金融	産業	
顧客との契約から生じる収益	12,530	8,746	7,729	29,005
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,530	8,746	7,729	29,005

(注) 第1四半期連結累計期間より、グループ事業再編に伴い、従来「その他」に区分していたグループ会社売上高を、公共・金融・産業分野へ表示しました。前第3四半期連結累計期間についても同様に組替再表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	64円17銭	34円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,334	709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,334	709
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,794	20,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 株式の種類.....普通株式
- (ロ) 配当金の総額.....520百万円
- (ハ) 1株当たり配当額.....25円00銭
- (ニ) 基準日.....2023年9月30日
- (ホ) 効力発生日.....2023年12月5日
- (ヘ) 配当の原資.....利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社アイネス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 昌泰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。